



## 2022年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東  
 コード番号 7098 URL https://agent-network.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部門責任者 (氏名) 磯貝 慎介 (TEL) 03 (3780) 3911  
 中間発行情報の提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年1月期中間期の業績(2021年2月1日~2021年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期中間期	2,061	-	95	-	98	-	56	-
2021年1月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年1月期中間期 56百万円(-%) 2021年1月期中間期 -百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期中間期	11.4	-
2021年1月期中間期	-	-

(注) 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期中間期の数値および対前期比増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期中間期	1,699	190	11.2	38.1
2021年1月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年1月期中間期 190百万円 2021年1月期 -百万円

(注) 2022年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	0.00	0.32	0.32
2022年1月期	0.00	-	-
2022年1月期(予想)	-	5.40	5.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

## 3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純 利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,600	-	120	-	140	-	90	-	18	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）anyenv 株式会社、除外 -社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期中間期	5,000,000株	2021年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期中間期	-株	2021年1月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年1月期中間期	5,000,000株	2021年1月期中間期	5,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の営業収益などへの影響は受けつつも、当該感染症が拡大する前の水準に徐々に回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりに反映しております。

## ○ 添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2021年2月1日付でanyenv株式会社を会社分割により連結子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より非連結決算から連結決算に移行しております。このため、前期との比較は記載しておりません。

なお、当社の事業は総合人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が本格的に進む一方、変異株の流行も含め感染の拡大に歯止めはかからず、依然として収束の目途は不透明であり厳しい状況が続いております。当社が属する人材サービス市場におきましては、厚生労働省が発表する有効求人倍率が2021年7月時点で1.15倍（「一般職業紹介状況（2021年7月分）について」厚生労働省調べ）と、前月から0.02ポイント上昇し、回復の兆しは見えているものの、依然として低い水準となっております。

このような環境のもと、当社はプロダクション事業領域において、大型クライアント先でインハウスでのプロジェクト推進体制が構築できたことにより、新規プロジェクトの受注が大幅に増加したことに加え、キャリア事業領域、パートナー事業領域が堅調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,061,454千円、営業利益は95,750千円、経常利益は98,594千円、親会社株主に帰属する中間純利益は56,889千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、1,513,313千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,046,076千円、売掛金418,128千円となっております。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、186,430千円となりました。内訳は有形固定資産が39,462千円、無形固定資産66,002千円、投資その他の資産が80,966千円となっております。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、981,330千円となりました。主な内訳は、買掛金が203,010千円、未払費用が181,434千円、前受金が332,321千円となっております。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、528,010千円となりました。主な内訳は、長期借入金が525,321千円となっております。

##### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、190,402千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が140,402千円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,046,076千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、152,431千円の収入となりました。

これは、主に売上債権が26,539千円、たな卸資産が28,357千円増加したことによる支出の一方で、税金等調整前中間純利益98,594千円を計上したことに加えて、仕入債務が71,624千円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、19,894千円の支出となりました。これは、ソフトウェアの開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出22,459千円を計上したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,903千円の収入となりました。借入金の返済92,994千円が進んだ一方で、金融機関からの借入100,000千円を行ったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明

通期（2021年2月1日から2022年1月31日まで）の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で不透明な状況が続いておりますが、現時点で入手可能な情報や予測に基づいて算定いたしました通期連結業績予想を公表いたします。

2022年1月期は、プロダクション事業領域において大型のプロモーション案件や公共案件の受注が順調に進捗しており、下期も引き続き好調に推移することが見込まれます。キャリア・パートナー事業領域においても、現時点では新型コロナウイルスの影響は軽微であり、売上の拡大を見込んでおります。その結果、通期におきましては、売上高は4,600百万円、営業利益は120百万円、経常利益は140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円となる見通しです。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2021年7月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,046,076
売掛金	418,128
商品	12,919
仕掛品	15,437
その他	28,822
貸倒引当金	△ 8,072
<b>流動資産合計</b>	<b>1,513,313</b>
固定資産	
有形固定資産	39,462
無形固定資産	66,002
投資その他の資産	
投資有価証券	3,810
敷金及び保証金	69,207
繰延税金資産	5,896
その他	3,503
貸倒引当金	△ 1,451
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>80,966</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>186,430</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,699,743</b>

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(2021年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	203,010
1年内返済予定の長期借入金	106,540
未払費用	181,434
未払法人税等	43,285
未払消費税等	44,448
前受金	332,321
役員賞与引当金	5,158
解約調整引当金	13,988
その他	51,143
流動負債合計	981,330
固定負債	
長期借入金	525,321
その他	2,689
固定負債合計	528,010
負債合計	1,509,340
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
利益剰余金	140,402
株主資本合計	190,402
純資産合計	190,402
負債純資産合計	1,699,743

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	2,061,454
売上原価	1,422,288
売上総利益	639,166
販売費及び一般管理費	543,415
営業利益	95,750
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	5,506
その他	627
営業外収益合計	6,137
営業外費用	
支払利息	2,235
長期前払費用償却	569
その他	488
営業外費用合計	3,294
経常利益	98,594
税金等調整前中間純利益	98,594
法人税、住民税及び事業税	43,285
法人税等調整額	△ 1,580
法人税等合計	41,705
中間純利益	56,889
親会社株主に帰属する中間純利益	56,889



## ② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
中間純利益	56,889
中間包括利益	56,889
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	56,889
非支配株主に係る中間包括利益	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	85,113	135,113	135,113
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 1,600	△ 1,600	△ 1,600
親会社株主に帰属する 中間純利益		56,889	56,889	56,889
当中間期変動額合計	-	55,289	55,289	55,289
当中間期末残高	50,000	140,402	190,402	190,402

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	98,594
減価償却費	8,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,097
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,158
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	5,660
受取利息	△ 3
支払利息	2,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 26,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 28,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,624
未払費用の増減額 (△は減少)	24,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 75,394
前受金の増減額 (△は減少)	48,899
その他	17,649
小計	158,572
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 2,097
法人税等の支払額	△ 4,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△ 22,459
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,367
敷金及び保証金の回収による収入	5,969
その他	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 92,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 502
配当金の支払額	△ 1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,903
現金及び現金同等物の増減額	137,439
現金及び現金同等物の期首残高	908,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,076

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。